国立大学法人熊本大学学長選考会議　学長業績評価　評価書

１．評　価

☑　順調である※1
☐　おおむね順調である※2
☐　改善の努力が必要である※3

２．意 見 等

① 教育

・大学教育統括管理運営機構を設置し、授業科目における学修成果の可視化等、全学的な教育改善のシステムを整備するとともに、教養教育における肥後熊本学の新設やターム制の実質化など、教育プログラムの刷新が図られた。

・カリキュラムポリシーに基づく教育プログラムの構築を全部局において実施した点が評価される。

・大学院教養教育プログラムを開始し、HIGO プログラムの全学展開に道筋をつけた。

・教授システム学や永青文庫の全学センター化、さらに漱石・八雲教育研究センターの設置など組織の改組が評価できる。

・財政的な理由からやむを得ないことではあるが、予算及び教員削減が教育環境へ影響していることは否めない。

② 研究

・本学の強みである医学･科学分野において、国際先端医学研究機構及び国際先端科学技術研究機構の設置など、特色を一層強める努力をしている。

・これまで培ってきた研究が基盤となってより発展できている。計画的に部局と調整しながら資金確保にも取り組んでいる。

・研究力強化のために、部局による行動計画の立案とその評価という仕組みを構築したことは評価される。その一方で、教員人事の制約が、研究力強化に与える影響については、経過を見る必要がある。

・１０年後に成長する分野の育成戦略が必要であり、人件費削減の中、貢献が大きい部門への再配分を積極的に実施することを期待する。

③ 国際化

・グローバルリーダーコースを設置して、国際通用性の高い学部教育を実質化するとともに、グローバル教育カレッジを設置し、外国人留学生の受け入れ体制を整えた。

・大学院において、１６件のダブルディグリー・プログラムを開発したことについては評価する。

・外国人留学生への就職支援事業を行っていることは注目に値する。

・授業の英語化を確立することは困難な面もあるが、未来を担う若者にとって非常に大切なところなので、知恵を絞って推進していただきたい。

・グローバル教育も必要であるが、グローバル研究も支援していくことが重要である。

・地方大学の国際化は重い課題であるが、特色のある独自の国際化を開発すべき。

④ 社会連携･地域貢献（医療）

・これまでの地域連携に加えて、熊本地震後の対応や復興の取り組みで非常に大きな役割を果たしており、被災地においても熊本大学の存在が評価されている。

・地震後、「熊本復興支援プロジェクト」を組織して、産学連携や地域医療機関との連携を強化した。

・熊本創生推進機構の設置により、地域ニーズ及び課題に組織的かつ戦略的に対応する一元的な窓口を設置したことの効果は大きい。

・附属病院の地域医療に果たす役割は大きく、また、学長の努力もあり経営は良好である。

・熊本大学の地域における発信力をさらに高めていただきたい。

⑤ 大学運営

・運営費交付金の削減が続く中、経常収益は増加しており、学長として明確な方針を持ち、優れたリーダーシップを発揮している。

・大学戦略会議を設置し、戦略性の高い目標や計画を立て、迅速かつ機動的に改革を進めている。また、大学全体をうまくまとめて運営している。

・病院長を専任化し、病院長主導による附属病院経営を推進していることの意義は大きい。

・教員ポストの２５％を学長管理にすることによりガバナンスを強化し、戦略的な資源配分を行うなどの経営改革は評価できる。一方、現場の意見も聞きながら、若手教員が将来に対して夢の持てるような策を考えていただきたい。

〇総合評価

・教育、研究の両分野における組織改革、資源配分といった経営レベルの改革によって、地域におけるプレゼンスを高めた。

・人文社会科学、先端科学、生命科学の各分野において、地域社会との関係性が強まり拠点化している。

・熊本地震からの復旧･復興において、県、熊本市、経済界と一体となり、地域の拠点大学として多大な貢献を行った。

・旧制五高の伝統を引き継ぐ文系と、国際性に優れた理系との調和により、九州の文化的中心としての熊本大学の存在を一層輝かせている。

※１　学長の業績を評価した結果、業務執行状況が順調であること。

※２　学長の業績を評価した結果、向上すべき事項があるものの、総合的に見て業務執行状況が順調であること。

※３　学長の業績を評価した結果、改善すべき事項があり、業務執行状況を改善する努力が必要である。